

栃教研連

会報

平成31（2019）年3月15日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1, 070番地

電話 028-665-7200

FAX 028-665-7217

会報第48号

発行に寄せて

会長 大森 亮一
(栃木県総合教育センター所長)

新しい幼稚園教育要領、小・中・高等学校の学習指導要領及び特別支援学校の学習指導要領等が一昨年の3月から順次公示されました。今回の改訂において、これからの学校には、一人一人の子どもたちが、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となれるようにすることが求められています。それに応えていくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、連携・協働しながら「社会に開かれた教育課程」を実現し、教育活動の更なる充実を図っていくことが重要になります。

こうした中、各教育研究所におかれましても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえつつ、調査研究や研修等に積極的に取り組まれていることと思います。

1月25日(金)・26日(土)に、平成30年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、18の部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われ、二日間の大大会参加者数は延べ944人になりました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を相互に交流し、共有化を図り、その成果を県内に敷衍させることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成30(2018)年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7200	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

平成 30(2018) 年度の事業（重点事業）

（※は平成 31 年度も重点事業として継続）

1 優れた人材の育成

- ※家庭教育支援者養成研修
- ※人権教育指導者専門研修
- ※学校と地域の連携推進セミナー
- ※地域教育コーディネーター養成セミナー
 - ・地域課題解決型学習プログラム指導者養成研修
- ※基本研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
- ※ネクストステージ研修
- ※管理職研修
- ※専門研修 2（希望研修）
- ※とちぎの教育未来塾
- ※教育相談に関する研修
- ※特別支援教育に関する研修
- ※教育相談特別講座
- ※合同研修〔幼小〕
- ※幼小連携推進者養成研修
- ※トップセミナー

2 学校、地域、家庭の取組の支援

(1) 講師派遣

- ※PTA・各種団体・市町等への活動支援（出前講座）
- ※校内研修の支援
- ※学校支援
- ※教育・保育アドバイザー

(2) 教育相談

- ※来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）
- ※児童生徒支援に関する指導資料の作成

(3) 幼小連携

- ※幼小ジョイントプロジェクト
- ※スタートカリキュラム講座

(4) 学習機会提供

- ※とちぎ県民カレッジ
- ※学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～

(5) 情報提供

- ※図書資料室
- ※とちぎレインボーネット

※生涯学習ボランティアセンター

※教育に関する各種統計調査

※幼児教育センター情報誌「おうち」

3 調査研究成果の還元

- (1) ※生涯学習・社会教育に関する調査研究
- (2) 学力向上に関する調査研究
 - ・「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究
 - ※高等学校における教科指導充実にに関する調査研究
- (3) 心の教育に関する調査研究
 - ※道徳科の授業に関する調査研究
- (4) 情報活用能力の育成に関する調査研究
 - ・プログラミング教育に関する調査研究
- (5) 特別支援教育に関する調査研究
 - ・特別支援教育コーディネーターの役割に関する調査研究
- (6) 幼児教育に関する調査研究
 - ・幼児教育と小学校教育の接続に関する調査研究
- (7) ※学習指導案・教材の収集と発信
- (8) ※栃木県教育研究発表大会（P13～17）

平成 31(2019) 年度の事業

（前述の※以外の重点事業等、※は新規事業）

1 優れた人材の育成

- ・地域教育コーディネーター全体研修
（学校と地域の連携推進セミナー、地域元気プログラム活用研修、地域教育コーディネーター全体研修から構成）
- ・「栃木県教員研修計画」に基づいた基本研修
（教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、実習助手、事務職員、寄宿舎指導員、幼稚園教諭、保育教諭）

※教員免許状更新講習

注）中堅教諭等資質向上研修等の受講者で希望する者のみを対象

2 調査研究成果の還元

- (1) 今日的課題に関する調査研究
 - ※学校におけるOJTに関する調査研究
- (2) 情報化への対応に関する調査研究
 - ※情報モラルの育成
- (3) 特別支援教育に関する調査研究
 - ※特別支援学校（知的障害）における国語科の指導の充実
- (4) 幼児教育に関する調査研究
 - ※安全な生活に必要な資質・能力を育むことに関する調査研究

栃木県連合教育会

平成30(2018)年度の事業

1 調査研究事業

○主権者教育研究部会(4年計画の第2年次)
昨年度からの調査研究を継続した。本年度は主権者教育についての現状と課題を把握するための県内全校対象のアンケートを実施した。

研究部会スタッフ

研究部会長 作新学院大学 木村 直人氏

指導助言者 県選挙管理委員会係長、県教委・宇都宮市教委指導主事

研究部会員 小・中・高・特支教員 13名

2 教育相談、研修講座

小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象に面接相談及びカウンセリング、研修講座を実施した。

- ・学校カウンセリングセミナー 9回9日
- ・発達障がいセミナー 9回9日
- ・特別セミナー 4回5日

3 実践研究奨励援助事業

昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施
平成30年度採用件数及び奨励金贈呈額

- | | | |
|---------|-----|--------|
| ・学校経営研究 | 16件 | 10万円/件 |
| ・グループ研究 | 18件 | 5万円/件 |
| ・個人研究 | 5件 | 3万円/件 |
| 奨励金贈呈総額 | | 265万円 |

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成30年8月10日(金)

会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会(第2ステージ 第3年次)

実施日 第1日 平成30年8月7日(火)

第2日 同 8月9日(木)

第2日目は台風により中止

研修場所 福島県富岡町、檜葉町 外

参加者数 119名

平成31(2019)年度の事業

1 調査研究事業

○主権者教育研究部会(4年計画の第3年次)
昨年度からの調査研究を継続。昨年度実施のアンケートによる調査結果をもとに、高校・特別支援学校高等部における主権者教育に関わる提言や資料の提供に向けた調査研究を行う。

研究部会スタッフ

研究部会長 作新学院大学 木村 直人氏

指導助言者 県選挙管理委員会職員、県教委・宇都宮市教委指導主事

研究部会員 高等学校・特支教育学校教員 8名程度

2 教育相談、研修講座

小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象に面接相談及びカウンセリング、研修講座を実施

- ・不登校セミナー
- ・発達障がいセミナー
- ・特別セミナー

3 実践研究奨励援助事業

昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施
2019年度採用予定数及び奨励金額

- | | | |
|--------------|-------|--------|
| ・学校経営研究 | 10件程度 | 10万円/件 |
| ・グループ研究 | 30件程度 | 5万円/件 |
| ・個人研究 | 10件程度 | 3万円/件 |
| 応募要項等送付 | | 4月初旬 |
| 応募締切り(計画書提出) | | 7月15日頃 |

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 2019年8月9日(金)

会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会(第3ステージ 第1年次)

実施日 2019年8月6日(火)、8日(木)

研修場所 福島県三春町、大熊町 外

募集人数 約300名(各日150名程度)

宇都宮市教育センター

平成 30(2018) 年度の事業

1 相談事業

教育センター等における集団不適應や就学等の相談、各小・中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室

教育相談（日曜も実施）、就学相談、医療相談（小児科月 1 回、精神科隔月）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

とらいあんぐる、まちかどの学校

(3) 学校支援

- ① 学校生活適応支援アドバイザー・相談員
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポーター
- ④ かがやきルーム指導員
- ⑤ 要配慮特別支援学級対応指導助手
- ⑥ 生活補助員（肢体不自由児等の介助）
- ⑦ 特別支援教育支援員（医療的ケアなど）
- ⑧ 要配慮学級緊急対応臨時職員

(4) 特別支援教育

- ① 教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ② 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ③ 宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ④ 特別支援学級写真教室・写真展

(5) 不登校対策

- ① 不登校対策チームによる学校支援
- ② 不登校対策手引書作成・配付
- ③ 欠席状況共有シート作成・活用
- ④ Q-U の実施（小 3 ～ 中 3）
- ⑤ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑥ 教職員向け指導資料の作成・配付

2 教職員研修事業

「専門性・指導力」「総合的な人間力」「教育への情熱」の観点から教職員の資質・能力の向上を目指し、キャリア段階や職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修

- ① キャリア段階に応じた基本研修
- ② 専門研修
ア 指名研修（基本研修を補完する研修）
イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教職員育成システム（2 ～ 4 年目）
- ② 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 教員マイスター制度
- ⑤ 公開講座「教育なう」

（不登校になりにくい「たくましい子どもを育てる」

講師 シンガーソングライター えりのあ氏）



3 情報教育事業

プログラミング教育の推進や児童生徒の情報活用能力の育成、教職員のタブレット型パソコン等の活用など ICT 活用指導力の向上を図った。

(1) 情報活用推進事業

- ① 情報活用能力の育成
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ プログラミング教育の推進
（プログラミング体験教室を開催）
- ④ タブレット型パソコンの導入と教育用ネットワークの整備
- ⑤ ICT 活用による授業力向上
- ⑥ 授業実践例・デジタル教材の公開等



(2) システム管理運用事業

- ① 新学校用グループウェアの導入（教職員出退勤管理を含む）
- ② 情報セキュリティ対策
- ③ 教職員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の研究活動への支援を行った。

- (1) 「宮っ子ランチ」開発のための調査研究
- (2) 「体験活動が児童生徒の道德性に与える影響」に関する調査研究

平成 31(2019) 年度の事業

(1) 「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施

- ① 学校運営推進リーダー養成研修
- ② プログラミング教育推進リーダー研修

(2) 不登校対策の強化

- ① 不登校対策チームによる学校支援
- ② 学級経営や別室登校支援の充実

(3) プログラミング教育の推進

- ① 教材の整備
- ② 指導計画の作成

上三川町教育研究所

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 学校における業務の在り方検討会議

学校における業務の在り方についてガイドライン等の作成を目的に検討会議を設け「学校における業務改善基本方針」を策定した。



(2) 地域とともにある学校研究事業

① 教職員全体研修

「学校運営協議会」の理解及び推進を目的に、京都光華女子大学の西孝一郎准教授を招聘し「地域とともにある学校づくり」を演台として講演会を実施した。

② 地域とともにある学校推進研修

上三川中学校区(3校)で研究している「かみのかわ型コミュニティ・スクール」の成果と課題について、次年度に学校運営協議会を全小中学校に設置するため報告会を実施した。



(3) ICT教育研究事業

ICT機器(タブレット端末)活用研修

タブレット端末を活用したこれからの時代に求められる児童の資質・能力の育成を図るため、教師の授業力向上を目的に研修会を各小・中学校で実施した。



(4) 児童生徒指導研究調査

「子どもスマホ・携帯ルール」が策定されてから、3年が経過するにあたり、児童生徒が情報端末機器等の望ましい使用方法について協議し意識の高揚を図ることを目的に「上三川町子どもスマホ・携帯ルール代表児童生徒会議」を実施した。



2 研修事業

(1) 英語授業力アップ研修

英語教育の充実のため、小学校教員及び中学校英語科教員の英語指導力の向上を目的に実施した。



(2) プログラミング研修

小学校の教員を対象に、プログラミング学習の体験を通してプログラミング教育を理解する目的で研修会を実施した。

平成 31 (2019) 年度の事業

1 研修事業

※主なもの

- (1) 学校運営協議会連絡会議
- (2) 学力向上小・中連携研修
- (3) 中堅教諭マネジメント力向上研修
- (4) 英語授業力アップ研修
- (5) プログラミング教育研修

2 調査研究事業

- (1) 学校業務改善事業
- (2) 地域とともにある学校推進事業
- (3) 上三川町小・中学生の学力分析調査
- (4) 児童生徒指導研究調査
- (5) 英語教育研究調査
- (6) ICT教育研究事業

鹿沼市総合教育研究所

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

ア 学力向上に関する事業

- ① 授業力向上事業
- ② MIM 推進事業
- ③ Q-U 2nd ステージモデル事業
- ④ 特別支援教育推進事業

イ その他の事業

- ① 子ども・若者自立支援サポート事業
- ② 「心を育てる学校教育」推進事業
- ③ 保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④ 「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥ 人権教育の推進
- ⑦ 情報教育の推進（ICTの推進）
- ⑧ 食育の推進
- ⑨ 子どもの読書活動の推進

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 宿泊活動
- ④ スポーツ活動

- ⑤ 学生による活動支援
- (3) 不登校対策ネットワーク事業
 - ① 教育相談専門員の配置
 - ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
 - ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 学力向上に関する研修会

- ① 授業力向上研修会
- ② MIM 研修会
- ③ Q-U 2nd ステージ研修会
- ④ 特別支援教育指定校公開授業研究会

(2) 教職員の資質向上のための研修

- ① 道徳教育研修会
- ② 児童・生徒指導担当者研修会
- ③ 不登校対策担当者研修会
- ④ 特別支援教育研修会
- ⑤ 学級経営研修会
- ⑥ 人権教育主任研修会
- ⑦ 情報教育研修会
- ⑧ 幼小連携のための研修会

(3) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ② 児童生徒をもつ親への研修
- ③ 出前講座による研修

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
- ・研究学校紀要等情報収集

平成 31 (2019) 年度の事業

鹿沼市第 7 次総合計画及び鹿沼市教育ビジョン（Ⅱ期）に則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、平成 30 年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が**「学び合える」場を提供する**機能

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査研究に関する「考える」取組

(1) 授業づくり部会

価値ある（深い学びにつながる）話し合い活動を目指した授業展開の実践研究

(2) 教材開発部会

子どもたちが主体的、積極的に取り組む教材開発

(3) 学びに向かう授業づくり部会

安心できる学級づくりを目指した実践研究 ～学級活動の実践を通して～

(4) 児童生徒指導部会

不登校の未然防止・早期発見と、組織的な対応についての実践研究

(5) 特別支援教育部会

一貫性のある支援をするための「すくすくシート」の作成・活用についての実践研究

※ 各部会とも平成 28 年度から本年度までの 3 年間、上記のテーマで研究を進め、その成果等を、栃木市教育研究所 HP に掲載した。（下記 URL を参照）

<http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外に行う希望研修

① 授業づくりラウンドテーブル（年 5 回）

様々な年齢層の教員が、実践事例を持寄り、課題や悩みをじっくりと語り合った。



② かかわりスキルアップセミナー（年 5 回）

宇都宮大学准教授の原田浩司先生を講師として、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援の在り方や外部機関等との連携の仕方についての講話や演習を行った。



③ 学級づくりパワーアップ学習会（年 5 回）

若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践についての省察と演習を行った。



(2) 栃木市教育研究発表会

- ・平成 31 年 1 月 24 日（木）14:00～
- ・口頭発表 8 件
- ・紙上発表 10 件
- ・市内小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加（270 名）
- ・栃木市の教育の充実に向け、栃木市教育研究所と栃木市教育会が共同で開催した。
- ・各学校や教職員が取り組んできた顕著な教育活動を発表し合い、お互いの指導力を高める研修会となった。



平成 31 (2019) 年度の事業

研究員の主体的な取組を尊重しつつ、「学び続ける教員」を支える機関として、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供する機能をさらに充実させる。

次年度は、外国語に関する希望研修を立ち上げ、不安を抱えている教員を「助ける」場を提供する。

小山市立教育研究所

平成 30 (2018) 年度の事業

【経営ビジョン】

元気なあいさつが響き 笑顔があふれ
瞳輝く学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小4・義務4年生、中2・義務8年生全員を対象に知能・学力検査を実施。

結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中義務教育学校全教職員に配布。

(2) hyper-Q U 検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中義務教育学校に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-Q U 検査を活用した、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングの実践事例を「所員研究集録」にまとめた。

3 研修部

(1) 教育課題研修

学力向上をテーマに、年間2回実施。
各学校の授業改善につながる研修となった。



「教育課題研修②」
に参加した先生方の様子

(2) 指定研修

- ① 学校教育情報の適正管理に関する研修
- ② 人権教育主任研修
- ③ 英語指導者研修
- ④ プログラミング指導教員養成塾

(3) 希望研修

- ① 運動体育大好き子育て研修
- ② 授業力アップ研修
- ③ 道徳教育研修
- ④ 人権教育研修
- ⑤ コンピュータ実技研修
- ⑥ 自主希望研修

「ステップアップカレッジ」

研修の充実と拡充を目指すために、今日的な教育課題への対応に係る内容について、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや新教育課程で必修となる道徳や英語、プログラミング教育のテーマで4回開催した。



国立教育政策研究所の中野澄先生をお招きしての第1回ステップアップカレッジ『魅力ある学校づくりに向けて』の様子

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「思川桜」「教育研究シリーズ」「社会科副読本」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習ブックの活用・促進及びDVDの改訂
- (3) Webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (4) 学校教育支援情報システムの充実

平成 31 (2019) 年度の事業

次年度も、各学校が児童生徒の実態に即した「知」「徳」「体」の調和ある教育を進めていけるよう支援していく。そして「将来にわたり たくましく 生き生きと 学び続ける子どもを育む」ために、「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。

今後とも教育の不易と流行の側面に着目し、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供を行っていく。

下野市教育研究所

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小中一貫教育研究
- (2) 英語教育推進プロジェクト委員会
- (3) 小学校社会科副読本の活用研究
- (4) 学校図書館活用研究
- (5) 小中理科教育推進研究
- (6) 体力向上研究 (7) 道徳教育研究
- (8) 情報教育研究 (9) 特別支援教育推進研究
- (10) 長期欠席・いじめ調査

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修会）
 - ① 教育行政説明会（4月6日）
 - ② 合同研修会（8月2日）
 - ・教育講演会
「愛着障害の理解と支援」

講師

和歌山大学 教授 米澤 好史氏

- ③ 教育研究発表会（1月16日）
 - ・学校図書館活性化の取組（吉田東小）
 - ・英語教育推進の取組
 - ・国分寺西小物語



(2) 専門研修

- ① 学習指導主任研修
- ② 教職 2・3 年目研修 ③ 初任者研修
- ④ 理科教育研修 ⑤ 小学校英語研修
- ⑥ 小・中学校英語研修
- ⑦ 中学校英語授業研修 ⑧ A L T 研修
- ⑨ 道徳教育研修 ⑩ アレルギー研修
- ⑪ 児童・生徒指導研修
- ⑫ 特別支援教育コーディネーター研修
- ⑬ 特別支援学級担任研修
- ⑭ 通級指導教室担当者研修
- ⑮ 市スクールアシスタント研修
- ⑯ 人権教育研修 ⑰ 幼小連携研修
- ⑱ 情報教育研究研修
- ⑲ 保健体育主任研修
- ⑳ 給食主任研修
- ㉑ 図書館教育担当者研修

(3) 希望研修

- ① ふるさと学習現地研修
- ② I C T 活用研修
- ③ 理科実技研修
- ④ 図工実技研修
- ⑤ ゆうがお café



3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関すること
- (2) いじめや友人関係の問題に関すること
- (3) 学習面でのつまずきに関すること
- (4) 感情や行動のコントロールに関すること
- (5) 就学に関すること
- (6) 個別の心理検査の実施に関すること
- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での学校復帰を目指した学び活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 学習状況調査等の分析
- (2) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
- (3) Shimotsuke English Journal の配信
- (4) 研究所研究集録の発行
- (5) 学校教育サポートセンター要覧作成
- (6) 各種資料の収集・保管、貸出
- (7) 教育研究所ホームページの内容更新
- (8) 校務支援システムを活用した広報

【Pepper プログラミング
コンテスト H30.12.15】



平成 31 (2019) 年度の事業

新学習指導要領全面実施へ向けて、研修の内容の工夫や調査研究の充実に努め、学校や教職員への支援を充実する。また、研修の再編も進める。小中一貫教育推進については、2019 年度からの 2 年間、市内全中学校区における実践研究課題を決め、特色ある教育を進めていくために、教育活動およびカリキュラムの見直し等について、学校と連携しながら推進していく。

矢板市教育研究所

平成30(2018)年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上についての調査研究
国語科、算数・数学科、英語科の授業における、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な内容の定着度を測り、授業の在り方・支援について調査研究を実施した。
- (2) 問題行動等への支援体制の調査研究
小学校3年生から中学生3年生において、年2回Q-Uテストを行い、結果の変容から児童生徒の支援方法及び校内支援体制づくりの調査研究を実施した。

2 研修事業

- (1) 外国語活動授業力向上研修会
小学校外国語活動の授業力向上を目指し、担任をしている全教員を対象に研修を実施した。小学校外国語の教科化に向けて、読むこと・書くことの指導方法について研修するとともに先導的研究で作成した自作DVDも活用した。
- (2) 授業研究会視察・教科研修会
秋田教育フォーラムにおける公開授業を市内教員2名が視察し、国語科、算数・数学科研修会で報告するとともに、児童生徒の学力向上につながる授業づくりの研究協議を実施した。



- (3) ICT機器を利用した授業に関する研修会
ICT機器を利用することで、「主体的・対話的で深い学び」につながる効果的な活用や操作方法についての研究会を3回行った。
また、本市教職員全員に一人一台配付し

たタブレット端末を利用し、ペーパーレスの授業研究会を実施した。



- (4) 指導主事による提案授業・授業研究会
指導主事が「主体的・対話的で深い学び」をテーマに提案授業を行い、授業改善のために、めあての提示（課題設定）や振り返りの仕方に重点を置いた研究授業・研修会を実施した。
- (5) 統合型校務支援ソフトの有効活用
校務支援ソフトの活用研修会を行い、事務作業等の効率化を図った。

3 教育相談事業

- ・指導主事による教育相談事業
児童生徒の発達障害や就学相談、不登校等について、保護者・児童生徒との教育相談を実施する。
- ・新入学児童に係る情報交換会
幼小の教職員が一堂に会して共通の引き継ぎシートを利用して情報交換を行い、新入学児童について共通理解を図った。

4 講座

- ・漢検・数検自主学習講座
社会人・中学生ボランティア講師が、小学校3年生から6年生の希望者に対して、漢字検定、数学検定に向けての学習支援及び自主学習を実施した。
- ・ともなひ学習教室
公民館を活用し、塾の講師や大学生が小学校4年生から中学校3年生の希望者に学習支援を行うことで、学習内容のつまづき等を解消したり、発展問題に挑戦したりすることで確実な学力の定着を図った。

5 教育に関する資料の作成

- ・社会科副読本「わたしたちの矢板市」を新学習指導要領の改訂に合わせて作成した。

佐野市教育センター

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要としてCD-R及び冊子にまとめ、市内全小・中学校や関係諸機関等に配布した。

① 学習指導調査研究委員会

「学級担任が進める小学校外国語活動の推進」

～新学習指導要領の実施を見据えて～

② 特別支援教育調査研究委員会

「個に応じた特別支援教育の推進」

～読みのつまずきにおけるアセスメントを生かした効果的な指導・支援について～

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

2 教育相談に関すること

(1) 教育相談の実施

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と専門の教育相談員(医師2名、幼稚園長1名、小学校教員2名、養護教諭1名)による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。

(2) 適応指導教室「アクティブ教室」の運営

不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

(3) 心の教室相談員の活用

市内4小・中学校に4名を配置

(4) スクーリング・サポーターの活用

教育センターに不登校児童生徒対応指導員を1名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を1名配置し、児童生徒への支援を行った。

(5) スクールカウンセラーの活用

(6) 学校生活適応支援員の活用

(7) スクールソーシャルワーカーの活用

社会福祉の専門的な知識、技能を有する

スクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けての支援を行った。

(8) 不登校支援フォーラムの実施

3 教育振興に関すること

(1) 情報教育アドバイザーの活用

(2) 学校安全情報共有システムの運営

(3) ICT環境の整備・維持管理

(4) 通級指導教室通級への手続

(5) 巡回相談の実施

(6) 教育支援委員会の運営

(7) 教育講演会の開催

「教育に科学的根拠を～“いい先生”とはどんな先生なのか？」

慶應義塾大学総合政策学部准教授

行政改革推進会議WG有識者委員

中室 牧子(なかむろ まきこ) 先生

(8) 教職員研修の実施

① 学習指導主任研修会(1回)

市総合学力調査結果の分析と活用

② 情報教育研修会(1回)

プログラミング教育に関する講話・演習

③ 教育相談研修会(1回)

教育相談に関する講話・演習

④ 特別支援教育研修会(1回)

発達障がいのある子どもの理解と支援法に関する講話・演習

⑤ パワーアップ研修講座

・特別の教科 道徳(年2回)

・特別支援教育(年2回)

・情報教育(年2回)

・学習指導(年2回)

・英語教育(年3回)

・理科教育(年1回)

⑥ 新学校Webサイト導入研修(年1回)

平成 31 (2019) 年度の事業

平成31年度についても2019年度と同様の事業を基本としながら実施していく。それぞれの事業を行っていく上で、随時、検討・改善を重ねていきながら、学校や教職員のニーズに合わせた事業を進めていく予定である。

足利市立教育研究所

平成 30 (2018) 年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 第 7 次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究 (H29・30)
 - ① 新学習指導要領の実施に向けた小学校英会話学習指導計画の改訂
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査 ② 知能検査
 - ③ 学習適応性検査
- (4) 刊行物の発行 (研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動

小・中学校の教員を専門部員に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発

 - ・学力向上問題作成専門部
 - ・地域教材作成専門部
- (3) 教育情報の発信

Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 指定研修Ⅰ
 - ・新任校長実務研修会
 - ・新任教頭実務研修会
 - ・新規採用教職員研修会
 - ・臨時的任用教職員研修会
 - ・学校事務職員研修会・養護教諭研修会
- (2) 指定研修Ⅱ
 - ・人権教育研修会・道徳教育研修会
 - ・英語教育研修会・体力向上研修会
 - ・教育風土研修会・ネットトラブル対応研修会
- (3) 教職員選択研修
 - ・教師論・教育論

演題：「教師としての基礎・基本」
講師：足利市教育委員会 若井祐平 教育長



【新採研修】

・学習指導

演題：「新学習指導要領の実施に向けて」

講師：上智大学 奈須正裕 教授

・児童生徒理解

演題：「子どもたちが生き生きと活動するために教師ができること」

講師：早稲田大学 河村茂雄 教授

・特別支援教育

演題：「通常学級における特別支援教育と支援体制」

講師：宇都宮大学 花輪敏男 准教授

・メンタルヘルス

演題：「ストレスの早期発見とメンタルヘルス対策」

講師：上越教育大学 宮下敏恵 教授



【教育風土研修会】



【英語教育研修会】

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・教育相談活動
 - ・不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 足利市立学校 LAN システムの保守・点検

6 学校図書館活用推進事業

- ・司書の資格を有する学校図書館指導員 (本の先生) による全小中学校の巡回訪問

平成 31 (2019) 年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校・家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の 2 点を重点として取り組む。

1 調査・研究

○研究員委嘱による調査研究

- ・社会科副読本「のびゆく足利」の改訂
- ・プログラミングを活用した授業研究
- ・外国人児童生徒への日本語教育の研究

2 教職員研修 (新規)

- ・ICT活用研修
- ・学習指導主任研修会

3 教育相談

- ・教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

第 19 回栃木県教育研究発表大会

平成 30(2018)年度栃木県教育研究発表大会を、平成 31 年 1 月 25 日(金)・26 日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に開催した。二日間とも晴天に恵まれ、延べ 944 人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

本年度の大会は、スローガン「伸ばそう 栃木の教育力 ーすべては明日を担う とちぎの子どもたちのためにー」の下、18 の部会が設けられた。新学習指導要領等の趣旨を踏まえた発表が多く見られたほか、演習を取り入れたり研究協議の持ち方を工夫したりするなど、各部会で内容の充実が図られた。今年度も、若い世代の参加を促す目的で、「とちぎの教育未来塾」の講座として位置付け、延べ 79 名の未来塾生が参加した。本協議会においても、4 機関からの四つの発表があった。

25 日の午前の部会は、学校経営、人権教育、児童・生徒指導であった。学校経営部会では、「創意ある学校経営と教育活動の推進」をテーマに、学校の業務改善、地域との連携、授業力向上に関する特色ある取組について、小学校、中学校、高等学校から発表があった。改めて校長のリーダーシップについて考える機会となった。

午後の部会は、学校安全、生涯学習、国語(中・高)、社会、地歴・公民(中・高)、数学(中・高)、理科(中・高)、英語(中・高)であった。学校安全部会では、「安全・安心な学校づくりを考える」をテーマに、「障害種に応じた実践的な防災教育」や「高校生の積極的な避難所運営の在り方」についての発表があった。部会の後半では、参加者がクロスロードゲームを体験し、自ら学ぶことの大切さなどを改めて学んだ。

26 日の午前の部会は、校内研修、特別支援教育、幼小連携、小学校外国語教育であった。校内研修部会では、「教員が主体的・協働的に取り組み、同僚性を高める校内研修の在り方」をテーマに、宇都宮大学教職大学院生から、協力校における校内研修の実践について発表があった。研究協議では、校内研修の理解を深めてもらう工夫などについて、意見交換が行われた。

午後の部会は、プログラミング教育、道徳科、主権者教育、学力向上であった。プログラミング教育部会では、「これで安心！プログラミング教育！！」をテーマに、2020 年度から小学校で全面实施されるプログラミング教育についての正しい理解と、指導力の向上に関する発表があった。その後、参加者は、タブレットを用いて行うプログラミング教育の実際を体験した。



【プログラミング教育部会での発表の様子】

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に協議が行われ、様々な校種や立場の参加者が活発に意見を交換する姿が見られた。また、11 の部会で、宇都宮大学の先生や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容や研究協議について、肯定的な回答の割合が、全ての部会で 9 割を超えていた。自由記述では、「様々な立場の方が参加し、意見を聞き合えることがとても良いと思いました。」「貴重な発表であり、これからの時代に必要な授業の在り方を教えていただきました。」「県全体で、県や学校が取り組んでいる研究の成果について情報共有する本研究発表大会は大きな意義があると思います。」等の感想や意見が寄せられた。

主権者教育部会

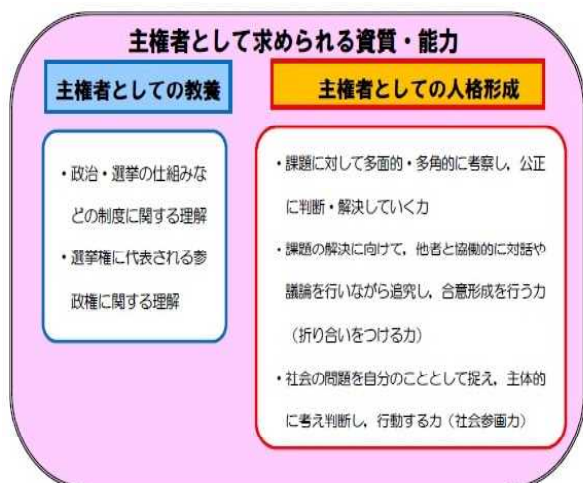
新学習指導要領のもと、各発達段階に 応じた主権者教育の在り方についてⅡ -主権者として求められる力を育むために-

発表機関 栃木県連合教育会
主権者教育研究部会
発表者 作新学院大学人間文化学部
特任教授 木村 直人
宇都宮市立峰小学校
教諭 大柿 千絵
宇都宮市立雀宮中学校
教諭 廣田 和之
栃木県立小山高等学校
教諭 斎藤 崇
栃木県立のぞわ特別支援学校
教諭 浅野 哲也

1 はじめに

本研究部会では昨年度の研究を通して、主権者教育とは、下図に示す「主権者としての教養」と「主権者としての人格形成」の二要素に焦点をあわせて取り組むものととらえた。これを踏まえて、各校では「主権者教育」をどの様に意識し、取り組んでいるか、昨年7月にアンケートによる全県を対象に実態調査を行い、約75%の学校から回答を得た。その分析をもとに、主権者教育の課題や展望について研究してきた。

私たちが考える主権者教育



2 全県実態調査結果をもとに、主権者教育を組織的・全校的に実施するための提案

本研究部会長の木村直人氏および委員4名の発表により提案を行った。

発表1 「新学習指導要領のもと、各発達段階に応じた主権者教育の在り方についてⅡ」では、木村氏より、これまでの実績のうえに新学習指導要領のもとで、改訂の趣旨に沿って教育活動を行えば、主権者として求められる資質・能力を育むことになる。そのことを教師が理解し、児童生徒に意識させながら指導実践してことが「主権者教育」の課題解決の要点となるとの提言がなされた。

発表2 「全県実態調査結果をもとに、主権者教育を組織的・全校的に実施するための提案」では、各校種から代表4名の研究委員が報告した。

小・中・高・特別支援教育の諸学校では、指導要領に基づいた諸活動全般の中で、上図の「主権者教育」の二つの要素を含みながら取り組んでいることがわかった。しかし、学校の殆どは「主権者教育」を意識しておらず、自覚もいっていないことがわかった。また、「主権者教育」は、社会科あるいは地歴・公民科の担うものという意識も強い。学校のあらゆる教育活動が「主権者教育」につながるという意識を、如何にして持たせるかが大きな課題となる。また、小・中学校までの取組を、在学中の生徒に有権者を抱える高等学校に引き継ぐ重要性についても言及した。

特別支援教育では、児童生徒が実際の社会と積極的に関わることに重点を置いている。日々の諸活動のねらいには、主権者としての人格形成に関わる多く要素が含まれる。このことに於いても、教師と子どもたちに、如何に「主権者教育」を意識させていくかが課題となる。

3 まとめ

「主権者教育」は、これまでの実績の上に新学習指導要領の下で、改正の趣旨に沿って教育活動を行えば、主権者として求められる資質・能力を身に付けられる。それを指導者や児童・生徒あるいは保護者が理解し意識していくことが、これから求められる課題である。

4 4か年計画の3年目の研究

2019年度においては、今年度実施したアンケートの分析に基づいて、高等学校・特別支援学校のための提言や指導資料等の提供に向けた研究に取り組む予定である。

学力向上部会

子どもたちの学力向上に向けてできること ー多層指導モデル MIM の取組と 教育委員会の役割ー

発表機関 鹿沼市総合教育研究所

発表者 雉嶋 邦彦

1 はじめに

本市では教育の目指すべき方向性を明らかにし、取り組むべき施策を示した「教育ビジョン」を平成 24 年度に策定した。その基本施策に、「新しい教育課題への対応」と「学力の充実と向上」を掲げ、学力向上の推進を図っている。

MIM に取り組む経緯は、平成 25 年度から、全国学力・学習状況調査が抽出調査から全数調査になり、その結果を精査したところ、国語において課題が浮き彫りになった。

そのため、小学校低学年からの指導の必要性が顕在化してきた。

また、平成 28 年 12 月 21 日、学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会の答申の中で、「小学校低学年の学力差は、語彙の量と質の違いによるものである」という記述があり、本市では MIM を導入し、学力向上を図る経緯となった。

2 教育委員会の役割

(1) 研修会の開催

年に 3 回の研修会を開催している。第 1 回は小学校 1，2 年の学級担任、新任管理職を対象に、MIM 推進事業の理解や 1 s t ステージ指導の理解習得を、第 2 回は 2 n d、3 r d ステージ指導について、第 3 回は主に 3 r d ステージ指導について、実施している。

(2) MIM-PM データの管理

各学校のデータを集約し、市全体の状況を把握し、各学校・学級の状況を分析し、その後の指導に生かすようなデータ分析を実施している。

(3) 各学校への支援

MIM-PM の結果により、課題がある学校・学級へは、担当指導主事や教科指導員が訪問し、指導法や指導体制について、支援を行っている。

① MIM 教材の配布

MIM 教材を市教育委員会で一括購入し、各学校に配布している。

② 「はやくちことばしゅう」の配布

毎年 4 月に新入生対象に配布している。

③ 国語科における年間指導計画の作成

④ MIM 広報資料の作成

年度当初の学級懇談等で保護者に配布して、MIM 実施の理解を図っている。

3 成果

(1) 「読み」に関する現状の把握

MIM-PM により、小学校 1，2 年の「読み」に関する状況が把握できた。

(2) 早期把握・早期支援

MIM 教材による指導実践が各小学校で定着することで、小学校 1，2 年生の読み書きに関するつまずきの早期把握・早期支援が図れた。また、教師の専門性向上とともに、児童の学習の保障による児童生徒の学力の向上が図れた。

4 課題

(1) 学校間での実践の格差

全ての学校・学級で同レベルでの充実した取組まで至っていない。

(2) 関係機関との連携

3 r d ステージ指導を実施しても成果の得られない児童や、更なる詳細なアセスメントを必要とする児童に対しての支援システムが構築されていない。

5 おわりに

MIM 導入による効果に手応えを感じているが、新たな課題も浮き彫りになってきた。今後も、児童生徒が「読み」の流暢性につながるように、この事業を推進していきたい。

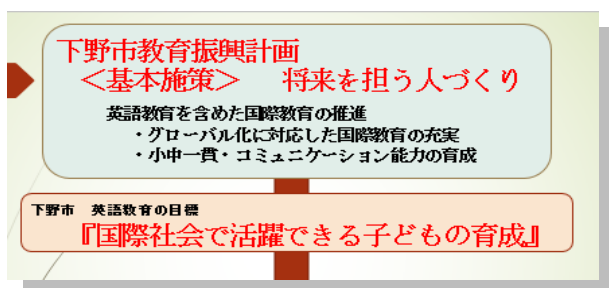
小中の学びをつなぐ指導と教材の工夫 ～発信力の育成を目指して～

発表機関 下野市教育研究所

発表者 吉田東小学校教諭 飯野 真由子
主幹兼指導主事 稲葉 亜希恵

1 概要

小学校外国語教育の充実を図るために平成29～30年度、英語教育推進プロジェクト委員会にて取り組んだ内容について発表した。



2 研究の方向性

- 【方針1】目標を共有する
- 【方針2】学習内容をつなぐ
- 【方針3】指導方法をつなぐ

3 研究の具体

- (1) 目標を共有する（学習到達目標の設定）
 - ・新学習指導要領に基づく学習到達目標を小学校3年から中学校3年まで設定。
- (2) 学習内容をつなぐ
 - ・「しもつけ未来学習」テキスト
9年間を通して、ふるさと学習に関連させながら外国語活動・英語科の授業を行い、下野市や自分たちの学校について英語で発信できる児童生徒を育てることを目的として開発した教材。
 - ・教育課程上の位置付け
対象学年：小1～中3
時間：外国語活動・外国語科の時間で実施



中学3年生 魅力あふれるよりよいまちにするために

○下野市のよさを伝えたり、魅力ある住みよいまちにするための提案などを考えて、発表しよう。
※パターン1またはパターン2から選んで書いてみよう。

おたすけシート



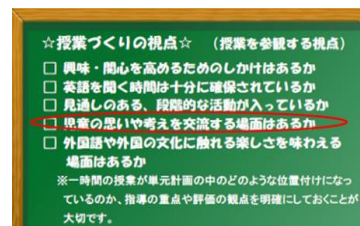
パターン1 ここがすごいぞ、下野市！

- | | |
|------|---|
| はじめに | ・話題を紹介する。
・自分が考える下野市のよさを簡潔に述べる。 |
| 展開 | ・理由や根拠を述べる。
・具体例を挙げる。 |
| まとめ | ・もう一度自分の考えや主張を述べる。
・多くの人に知ってもらう方法を述べる。 |

※「しもつけ未来学習」の内容に基づき、来年度から中3希望者を対象とした English Forum を開催予定

(3) 学習方法をつなぐ

- ・小中学校会場研修
小中学校外国語活動・外国語科担当教員による授業研究会。
「授業づくりの視点」をもとに研究会を実施。



- ・ゆうがお CAFE
市内小中学校の先生方対象の希望研修を隔月実施。参加型の班別研修。



4 更なる推進に向けて

- ・学習到達目標については、今後、自校化を図り、活用を図っていく。
- ・来年度から実施する「しもつけ未来学習」は発信型の学習が中心となる。相手意識・目的意識をもって取り組めるよう、場面設定の工夫についても研究を深めていきたい。
- ・研修会では授業研究会を中心とした研究会を更に充実させたい。指導案における単元計画等の作成についての研修を更に深めたい。

学校経営部会

小規模校のよさを生かした「生き方教育」
～地域を知り、交わり、貢献することを通して～

発表機関 矢板市教育研究所

発表者 矢板市立泉中学校長 築瀬 のり子

1 はじめに

小規模校における具体的な活動例を取り上げながら、小学校や地域と連携し、自らの力で人生を拓き、自己実現できる生徒の育成を目指す本校の「生き方教育」について紹介する。

2 矢板市泉地区の特色

- ・国指定文化財や日本遺産に関する建造物等を有することから、矢板市の歴史を語る上で欠かせない地域である。
- ・地域には様々な団体があり、学校に協力的な地域である。

3 本校の特色

(1) 小規模校

平成 30 年度の生徒数は 69 名である。
泉小中学校全学年単学級であり、9 年間ほぼ同一集団で過ごすこととなる。

(2) 泉地区小中一貫教育（平成 21 年度～）

〈理念〉

ふるさと矢板を愛し、生きる力を育む
小中一貫教育 ～将来なりたい自分になるために～

〈ねらい〉

- ①確かな学力を付ける
- ②心を育てる
- ③体力をつける
- ④生き方教育

〈小中交流行事〉

- ・運動会 ・グリーンボランティア
- ・あいさつ運動・授業研究会・出授業交流

(3) 小規模特認校

矢板市内のどこからでも通学ができる。

4 本校における「生き方教育」について

(1) 泉地区小中一貫教育としての「生き方教育」の推進

- ① 児童生徒が、地域の自然、歴史、産業、文化などを学び、地域の良さに触れる。
- ② 児童生徒が、地域に貢献する活動を行い、地域への愛着を深める。
- ③ 児童生徒が、地域の人々と触れ合う活動を行い、地域における自分の役割を自覚し、自分の生き方を考える。

(2) 推進する上での本校の弱みと強み

弱みとしては、ロールモデルが少ないことや、人間関係の序列化、切磋琢磨の雰囲気乏しさなどが挙げられる。

強みとしては、小規模なために何をすることも小回りが利き、多様な行事・活動で主体的に一人ひとりが活躍することができる。また、全生徒への支援や小学校・地域との連携協力が行いやすいところである。

5 実践事例

- (1) ふるさと学習 ～地域を知る～
- (2) 泉ふれあい祭り ～地域と交わる～
- (3) 小中合同グリーンボランティア ～地域貢献～
- (4) 福祉まつり参加 ～地域貢献～



6 今後の取組に向けて

(1) 日常生活での実践

目標達成、課題解決に向けて自分で考え判断し主体的に行動して、より良い自分らしい生き方を追求させたい。

(2) 生徒数の更なる減少への対応

2年後には生徒数が50人台になる中で、生徒も教職員も加重負担にならぬよう行事の内容等を現状に合わせて柔軟に変更していく。